

登録コード	UAJ08500	開講年度	2026			
授業題目	環境法学				担当教員	小林 寛
					副担当	
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	月曜・2時限	
				授業形態	講義	
信大コンピテンシー	該当					
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」				【授業の達成目標】	
	2 6 UAカリ・総人社・法学, 2 4 UAカリ・総人社・法学, 2 3 UAカリ・総人社・法学					
	【法学】法学分野の高度な知識を身につけ、法を解釈適用できる能力を有する。				・受講生が、環境法の生成経緯、基本理念・原則、環境政策の手法などの基本概念を理解し、これらを個別の法制度や具体的事例と関連させながら、わかりやすく説明できるようになる。	
(2)授業の概要	この講義は、環境法が目指す社会のキーワードである「循環型社会」（廃棄物の適正処理やリサイクルなど）, 「脱炭素社会」（省エネや再エネなど）, 「自然共生社会」（生物多様性や自然公園など）に焦点を当てて、それに関連する法制度の基本構造・意義・課題などを解説する（Input）。受講者がレポートを複数回に分けて作成・発表することによって、上記について調査・分析・提言する(Output)。かかるInputとOutputを繰り返し行うことによって、この授業のねらいである環境問題の法的な解決手法について調査・分析・提言する能力を身に付けることができると考えられる。 対面授業を原則としますが、遠隔授業を実施する際は、Zoomを使用したリアルタイムオンライン授業とします。ZoomミーティングのURLは、eALPSまたはメールにて事前にお知らせします。					
(3)授業計画	第1回 イントロダクション 環境法の特徴や法体系の全体像 第2回 環境法の生成経緯（1）公害法の生成・確立 公害事件を素材として 第3回 環境法の生成経緯（2）環境立法・行政の停滞と環境法の新展開 第4回 環境法の基本理念・原則（1）持続可能な発展 環境権 第5回 環境法の基本理念・原則（2）未然防止原則・予防原則 原因者負担原則 第6回 環境政策の手法（1）総合的手法・規制的手法 第7回 環境政策の手法（2）誘導的手法（経済的手法・情的手法）と合意的手法 第8回 環境基本法 制定経緯 目的・基本理念 環境基本計画 その他の基本法 第9回 気候変動問題（1）国際法的取組 第10回 気候変動問題（2）国内法的取組 第11回 環境影響評価 制定経緯・基本構造 具体的事例 第12回 水質汚濁 第13回 自然保護（自然公園法等） 第14回 廃棄物処理 期末試験の有無 なし レポート課題の出題時期や提出期限等については初回イントロダクション又はeALPSにおいて適宜周知する。					
(4)成績評価の方法	複数回のレポート課題の内容（レポートの形式・内容や報告方法等）：80％ 各回の授業への積極的取組状況（発言内容の質・量等）：20％					
(5)成績評価の基準	(i) レポートを含む報告の形式面が適切であり, (ii) 報告の内容面において、環境問題の背景を説明できており, (iii) 当該問題にどのような課題があるのかを指摘できており, (iv) それらの課題に対して既存の判例や学説が提示する判断方法が適切に把握できており, (v) その上で自分の見解を提示できており, 教員を感心させるレベルにあれば「卓越している（秀）」。(i) から (v)の5項目を満たしていれば「かなり上にある（優）」。4項目までできていれば「やや上にある（良）」。3項目までできていれば「水準にある（可）」。					
(6)事前事後学習の内容	授業終了時に毎回, 次の講義で扱う内容を紹介し, 予習すべき教科書の範囲, その他事前学習の内容を指示するので, その準備をして授業に臨むこと。					
(7)履修上の注意	無断欠席はしないようお願いいたします。やむを得ず欠席する場合には事前にメールで連絡をお願いいたします。					
(8)質問,相談への対応	授業中・終了後に質問の時間を設けて相談に応じます。研究室での個別質問の際には事前にメールにて日程調整のうえでお越し下さい。メールアドレスは, hkoba@shinshu-u.ac.jp です。					
【教科書】	大塚直『環境法BASIC〔第4版〕』（有斐閣、2023年）					
【参考書】	大塚直『環境法〔第4版〕』（有斐閣、2020年） 北村喜宣『環境法〔第6版〕』（弘文堂、2023年） その他については授業中に紹介する。					